

展示会業界におけるCOVID-19感染拡大予防 ガイドライン レビュー

一般社団法人 日本展示会協会 副会長

梶原 靖志◇

わが国においては、新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置付けが5月8日以降2類から5類に変更された。多くの展示会は、もはやリアルでの開催が主になっている。

一般社団法人 日本電機工業会（JEMA）展博委員会が参加している展示会関連団体連絡会*は、このような状況下における展示会の在り方の検討を主な目的として、2023年4月13日（木）に特別報告会を開催した。

本稿は、事務局にて書き起こした内容を基に、スピーカー（一般社団法人 日本展示会協会 理事（兼）安全対策委員会 梶原靖志委員長）が加筆し、ご寄稿いただいたものである。

*経済産業省、独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）、一般社団法人 日本展示会協会、一般社団法人 日本イベント産業振興協会、JEMA 展博委員会の5機関にて構成

1. はじめに

2020年2月中旬から世界的に流行したCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）に関し、一般社団法人 日本展示会協会（以下、日展協）においては、感染拡大予防ガイドラインを策定し、感染状況に合わせて7回にわたる改訂を行ってきた。

今後は、将来発生するであろう新たな感染症に対する備えの他、自然災害や、展示会場等への資機材搬入出時における安全ガイドライン策定など、展示会業界全体の安全向上への取組みに生かしていくべきであると考えている。

本稿では、当感染拡大予防ガイドライン策定に至る経緯とともにレビューをご紹介します。

（なお、当ガイドラインについては、2023年5月における新型コロナウイルスの5類への移行に伴い、同月8日に廃止した）

2. 日展協における体制

2019年度に安全性問題検討ワーキンググループを設置し、安全関係全般の取組みを行っている。主催者・会場・支援企業など11人の体制で発足。当初は自然災害や資機材の搬入出時における安全対策を優先的な取組みとしていたが、新型コロナウイルスの世界的な拡大により、それに対するガイドライン策定を初めての本格的活動と位置付けた。

同ワーキンググループは、2021年に安全対策委員会へ組織変更した。

3. 新型コロナ感染状況と、 政府や日展協による対策 (2020年から 2021年 第一四半期まで)

以下のとおり、時系列で記載する。

2020年

- 1 月 15 日 国内初の感染確認
- 2 月中旬 新型コロナウイルスの世界的な拡散と、
イベント自粛に向けた動きの加速
- 2 月 26 日 日本政府による大規模イベント自粛要請
- 3 月 10 日 イベント自粛要請延長
- 3 月 23 日 イベント自粛要請再延長
- 4 月 7 日 緊急事態宣言発出
- 5 月 25 日 緊急事態宣言解除、催物開催制限施行
- 6 月 10 日 感染拡大予防ガイドライン策定（日展協）
- 7 月 23 日 催物開催制限ステップ 4 延長
- 7 月 29 日 コロナ禍後、初の国内展
関西ホテル・レストランショー他 7 展開催
- 8 月 21 日 感染拡大予防ガイドライン改訂
- 8 月 24 日 催物開催制限ステップ 4 再延長
- 9 月 11 日 催物開催制限一部緩和（ステップ 5）
→対象は 9 月 19 日以降実施分
- 10 月 6 日 感染拡大予防ガイドライン改訂
- 12 月 8 日 世界に先行し、英国でワクチン接種開始

2021年第一四半期

- 1 月 13 日 11 都府県に緊急事態宣言発出（首都圏 4
都県・栃木・愛知・岐阜・大阪・京都・兵
庫・福岡）
イベント開催制限：収容率 50%、
上限人数 5000 人に規制強化
- 2 月 7 日 栃木県以外で緊急事態宣言 1 カ月延長
- 2 月 17 日 感染拡大予防ガイドライン改訂、主催者向
けチェックリスト作成
日本でもワクチン接種開始
- 2 月 28 日 近畿圏など首都圏以外で緊急事態宣言解除
- 3 月 5 日 首都圏 4 都県の緊急事態宣言再延長
- 3 月 21 日 首都圏 4 都県の緊急事態宣言解除

4. 新型コロナウイルス ガイドラインの策定・改訂と、 主な改訂ポイント

以下のとおり、時系列で記載する。

2020年

- 6 月 10 日 策定
- 8 月 21 日 改訂：COCOA の稼働・試飲試食時対策→
来館者への予備マスク準備等追記
- 10 月 6 日 改訂：上限人数・収容率の改訂→
大声ありなし区別の導入

2021年

- 2 月 17 日 改訂：会場の換気について詳細な基準を追記
- 11 月 10 日 改訂：日頃からの対策（簡易検査・PCR 検
査）、マスクは不織布を推奨

2022年

- 7 月 5 日 改訂：上限人数や収容率の改訂、細かな対策
の緩和（対人距離など）
- 12 月 20 日 改訂：COCOA の削除、来館者名簿取得他、
細かな対策の大幅緩和

2023年

- 3 月 13 日 改訂：マスク着用の緩和、細かな対策のさら
なる削除（運用での体温チェック緩和）
- 5 月 8 日：新型コロナウイルスの 5 類への移行時に
ガイドライン廃止

5. 新型コロナウイルスの 展示会業界への影響

2020 年は、2019 年比で展示会数がマイナス 38%、
来場者数ではマイナス 78%と大幅に減少したが、2022
年は展示会数が 2019 年を上回った（プラス 15%）。

しかし出展者数、出展総面積や来場者数で見れば、現
在はまだ回復途上にある。特に 2022 年の来場者数は
2019 年比マイナス 55%であり、出展者数や出展総面積
に比べ回復が遅れている（表）。

ただし、出展者からのフィードバックでは、来場者に
ついては質が上がって良いという声も多く寄せられている。

6. ガイドライン策定の成果

以下のとおりであると考えている。

- ・経済産業省の主導により、他業界と比較してもバランスが取れ、感染症専門医の指導も含めたガイドラインが実現した
- ・主催者、会場、支援企業に加え、出展者や来場者を含めた業界標準のガイドラインができたことで、関係者間で対策および理解の統一を図ることができた
- ・日展協会員のみならず、非会員の企業でもガイドラインが活用され、より安心で安全な展示会が開催できた
- ・展示会でクラスターが発生したとの報告はない
- ・今後、自然災害など感染症以外でのガイドライン策定に関するノウハウを蓄積できた

7. ガイドライン策定時の検討課題

展示会においても、コンサートやスポーツイベントと同様の対策が求められたが、それらのイベントとは性質が異なることが多い。展示会での対策を検討する際の検討課題は以下のとおりである。

- ・収容率や上限人数の設定
→展示会には「固定席」という概念がないため、対策の検討に時間を要した
- ・マスク不足時に、予備用マスクが一時的に確保困難な時期があった

- ・医師・看護師の常駐検討
→感染拡大時に、展示会場に常駐させる医師・看護師の確保は困難であった
→有症状者は来させない、入れない方向で明記した
- ・新型コロナウイルス対策 VS 熱中症
→施工作業者のマスク着用による熱中症増加懸念：コロナ対策を優先した
- ・新型コロナウイルス対策 VS 消防法
→消毒用アルコールが会場の可燃物持ち込み制限を超えること、消防署への申請
- ・試飲試食など、出展者の展示内容に。よりきめ細かな対応が求められた
- ・出展者や来場者へのガイドライン周知
ウェブサイト、サイン看板、アナウンス・声掛けの徹底
- ・「密」防止
→結局、人気のある商品や会社には多くの来場者が集中するのではないか
- ・分散来場や分散退場
→そもそも分散していることを明記すべきなのか：明記し分散来場を促した
- ・誰が何をするか。主催者 VS 会場、主催 VS 支援企業など
例：アルコール消毒液
→主催者がホール内は用意する。（東京と地方を往復し、消毒液を運搬する必要がある）
マスクやフェイスシールドなど
→作業着・現場派遣スタッフの分は各社にて用意

表 展示会数等の推移

	2022 年 (c)	2020 年 (b)	2019 年 (a)	b/a	c/a
展示会数	877 件	474 件	764 件	-38%	15%
出展者数	68,054 社	42,498 社	117,511 社	-64%	-42%
出展総面積	1,750,103m ²	800,181m ²	2,259,082m ²	-65%	-23%
来場者数	6,040,333 名	2,923,185 名	13,445,519 名	-78%	-55%

(出所) 株式会社 ピーオーピー、見本市展示会通信 No.845, 2021/3/1 号 ただし、2022 年データは、同社 EventBiz Vol. 30 2023 Spring

8. 世界の展示会開催状況

日本の展示会業界は、世界でも最も早く回復した国の一つである。

なぜなら、日本におけるほとんどの展示会は国内出展者が大半であり、国内の感染状況が改善すれば開催できたからである。

欧州では、展示会の規制緩和は早かったが、国際展示会は、世界の感染状況が改善しないと主力出展者の参加が見込めず、開催できなかった。

しかし、2022 年下期から徐々に回復し、2023 年は本格回復の年になっている。また、展示会における新型コロナウイルス対策として消毒用アルコールが設置されているが、既にガイドラインは廃止されている。

なお、中国では 2022 年までは中止や延期が相次いだことが、2023 年春からは本格的な回復期に入っている。

9. 新型コロナウイルスによって起こったこと、分かったこと

(1) DX、オンライン展示会の需要が減少

リアル展示会が開催できない期間に、一時的な代替としての役割を担った。リアル展示会の回復に伴い、オンライン展示会の需要は減少傾向である。

(2) 人手不足の深刻化

展示会業界におけるコロナ禍での状況、将来に悲観した労働者の業界離れによって加速した人手不足が挙げられる。リアル展示会の回復が予想以上に早く人材確保が追い付いておらず、現在も深刻な状況が続いている。

(3) 日本企業の海外出展・来場回復遅延

海外展示会において、日本企業の出展・来場について回復遅延が目立つ。現状、出展者数はコロナ禍前の 50% 前後であり、来場者数はさらに低い^(注)。他国は既に大きく回復している。

(注) 筆者が所属するメッセフランクフルト ジャパン株式会社の場合

10. おわりに

日展協安全対策委員会の今後に向けた取組みとしては、まず、将来の感染症対策に備えた対策を取りまとめるとともに、当ガイドラインのノウハウを生かした、新たな業界ガイドライン（展示会搬入・搬出等安全ガイドライン）を策定することである。

